

Global Digital Transformation Partner

2022年3月期 第2四半期決算 補足説明資料



2021年10月29日

トランスコスモス株式会社

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
- 上記基準適用に伴い、当社のインターネット広告事業など代理人取引と見做される取引について、従来売上高と売上原価を総額で表示していたものを、純額表示に変更しております。
- 当資料においては、前年各四半期の売上高について、代理人取引と見做される売上高と売上原価を総額表示から純額表示に組み替えており、前第2四半期累計期間における連結売上高は、10,337百万円減額しております。
なお、上記の組み替えにより、売上総利益以下の各段階利益には影響はありません。

1. エグゼクティブサマリ
2. 連結損益計算書サマリ
3. セグメント別業績サマリ
4. 連結売上高の増減分析
5. 単体サービス 売上高の増減分析
6. 連結営業利益の増減分析
7. 単体サービス 営業利益の増減分析
8. 連結四半期業績の推移
9. 親会社四半期純利益の増減分析
10. 連結貸借対照表の概要
11. 連結キャッシュフロー計算書の概要
12. 設備投資・減価償却・従業員数・サービス拠点
13. 2Q 活動トピックス

1. エグゼクティブサマリ

成果

- 売上高は全セグメントで増加し、前年同期比**+9.6%***の増収、高い成長率を維持
- 全セグメントで収益性改善し、売上総利益率は**+0.7ポイント**の上昇
- 販管費は単体サービスを中心に増加したものの、売上高販管費率は**-0.2ポイント**の減少
- 営業利益は全セグメントで増加し、前年同期比**+22億円**の増益

※前期売上高について、代理人取引は純額表示に組み替えております。

課題/ 取組

- デジタル化・高収益モデルの推進
- グローバル市場への進出加速
- 従業員エンゲージメントの向上
- ニューノーマルな働き方への対応

2. 連結損益計算書サマリ

- 売上高：全セグメントで受注が増加し増収
- 営業利益：全セグメントで利益が増加し増益
- 経常利益：営業利益の増加により増益
- 親会社四半期純利益：営業利益、特別利益の増加により増益

※前期売上高について、代理人取引は純額表示に組み替えております。

単位：百万円	2021年3月期 2Q累計		2022年3月期 2Q累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	153,396 [※]	100.0%	168,088	100.0%	14,691	9.6%
売上原価	121,335 [※]	79.1%	131,794	78.4%	10,458	8.6%
売上総利益	32,061	20.9%	36,294	21.6%	4,232	13.2%
販管費	23,575	15.4%	25,527	15.2%	1,951	8.3%
営業利益	8,485	5.5%	10,767	6.4%	2,281	26.9%
営業外損益	191	0.1%	-0	-0.0%	-192	-
経常利益	8,677	5.7%	10,766	6.4%	2,089	24.1%
特別損益	325	0.2%	1,820	1.1%	1,495	459.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,569	3.6%	8,772	5.2%	3,203	57.5%

3. セグメント別業績サマリ

- 単体サービス：増収・増益。公共案件を中心に受注が増加、収益性は改善
- 国内関係会社：増収・増益。上場子会社の業績が好調
- 海外関係会社：増収・増益。韓国・東南アジアの子会社を中心に業績が好調

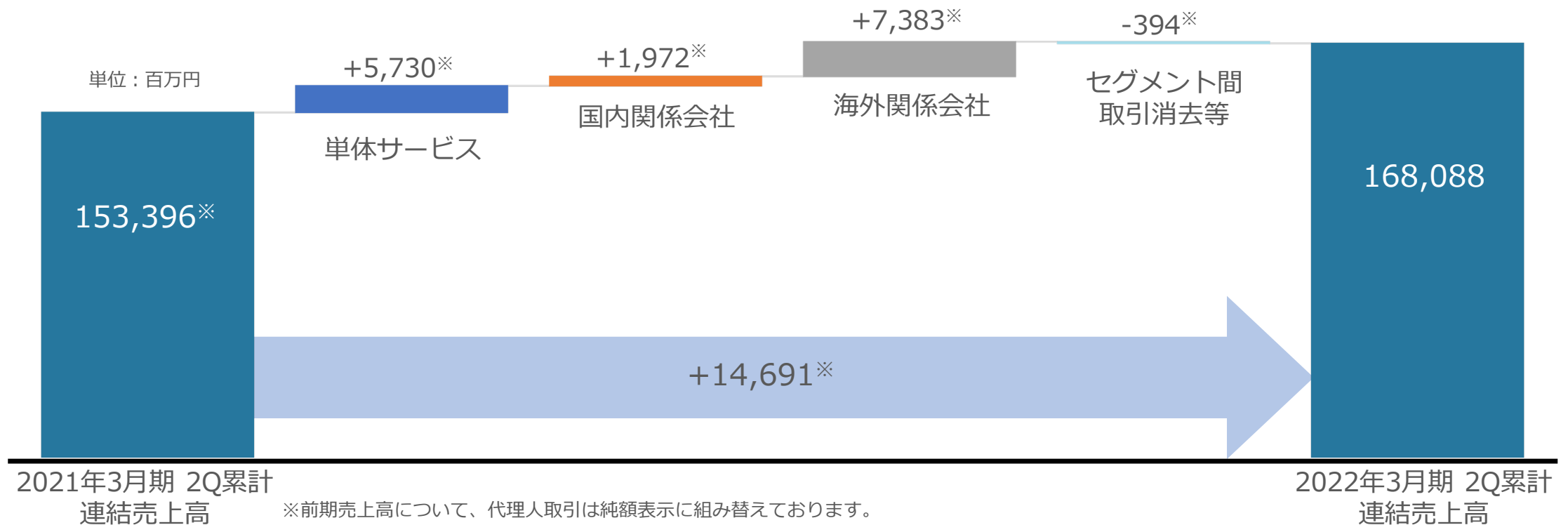
※前期売上高について、代理人取引は純額表示に組み替えております。

単位：百万円		2021年3月期 2Q累計		2022年3月期 2Q累計		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	単体サービス	108,574 [※]	70.8%	114,305	68.0%	5,730	5.3%
	国内関係会社	17,266 [※]	11.3%	19,239	11.4%	1,972	11.4%
	海外関係会社	32,248 [※]	21.0%	39,632	23.6%	7,383	22.9%
	セグメント間取引消去	-4,692 [※]	-3.1%	-5,087	-3.0%	-394	-8.4%
	(合計)	153,396 [※]	100.0%	168,088	100.0%	14,691	9.6%
セグメント 損益	単体サービス	5,699	67.2%	7,123	66.2%	1,423	25.0%
	(利益率)	5.2%		6.2%			
	国内関係会社	1,700	20.0%	1,791	16.6%	90	5.3%
	(利益率)	9.9%		9.3%			
	海外関係会社	1,078	12.7%	1,832	17.0%	754	69.9%
(利益率)	3.3%		4.6%				
セグメント間取引消去	6	0.1%	20	0.2%	14	228.5%	
(合計)	8,485	100.0%	10,767	100.0%	2,281	26.9%	

4. 連結売上高の増減分析

- 売上高 増加：+14,691百万円 (+9.6%)

- 単体サービス** 新型コロナ対策を中心とした社会基盤の支援に繋がる公共案件の受注増加などで増収
- 国内関係会社** 上場子会社の売上増加などで増収
- 海外関係会社** 韓国・東南アジア・中国を中心とした子会社の売上増加で増収



5. 単体サービス 売上高の増減分析

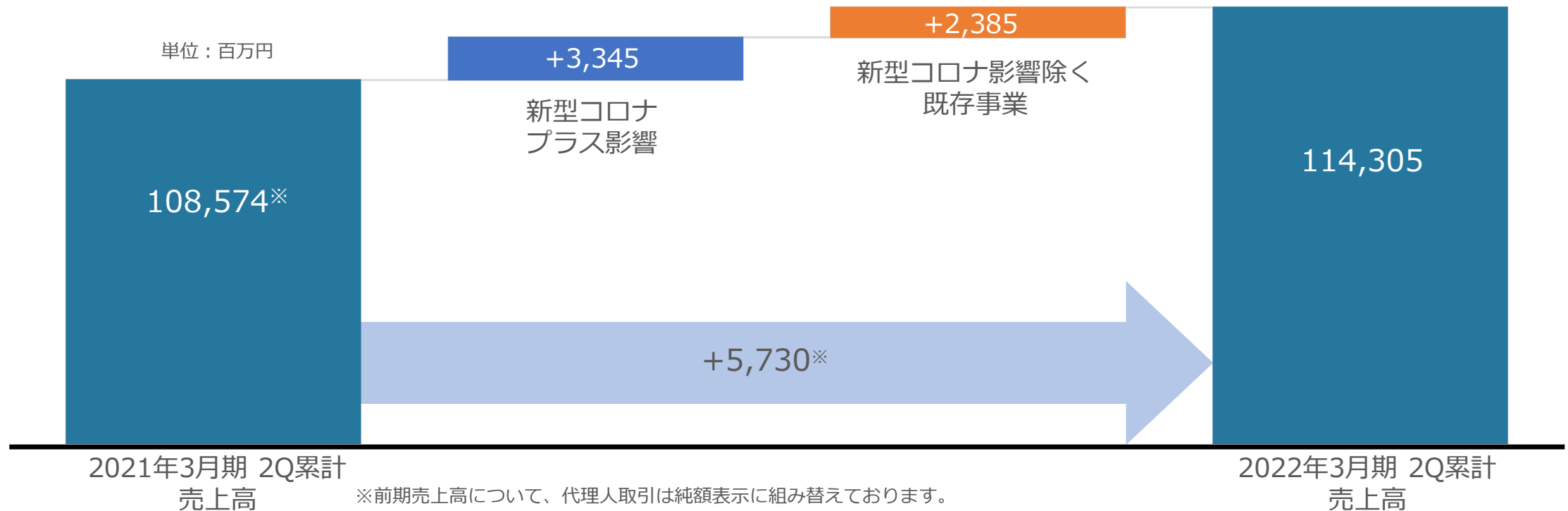
- 売上高 増加 : +5,730百万円 (+5.3%)

新型コロナ
プラス影響

BPOサービス、コンタクトセンターサービスを中心に、地方自治体などが推進している新型コロナ対策に関連する業務の受注が増加

新型コロナ影響除く
既存事業

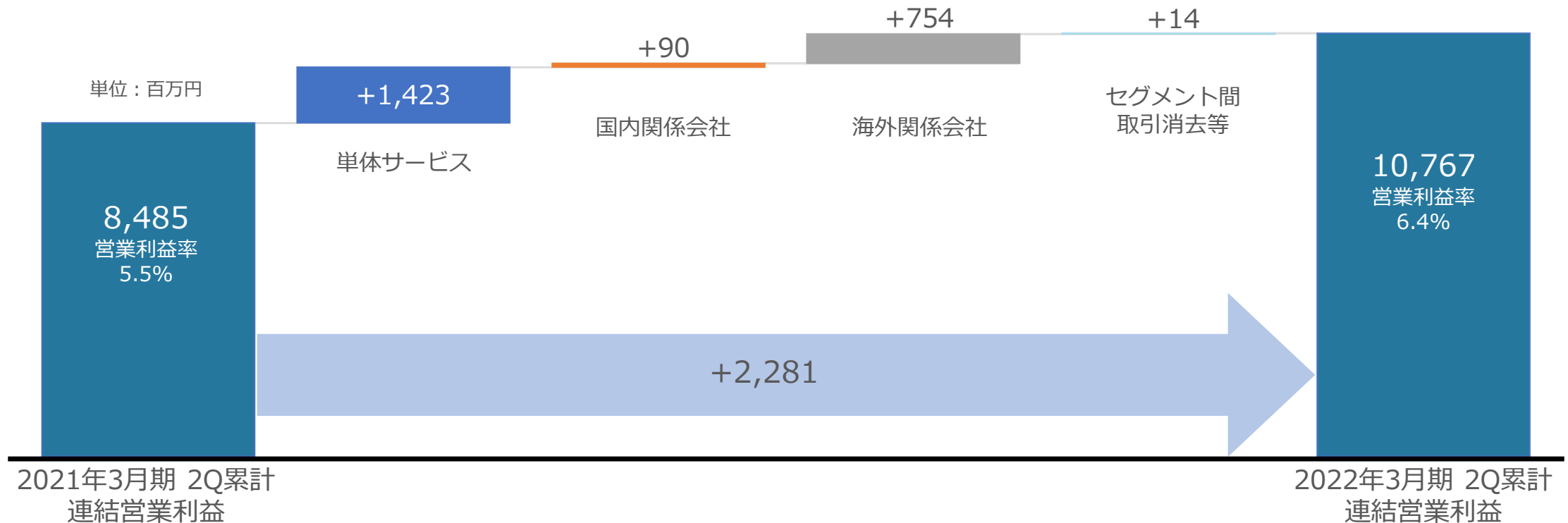
一部大型案件の業務拡大、既存の大型顧客との取引拡大、新規受注も増加



6. 連結営業利益の増減分析

- 営業利益 増加：+2,281百万円（+26.9%）

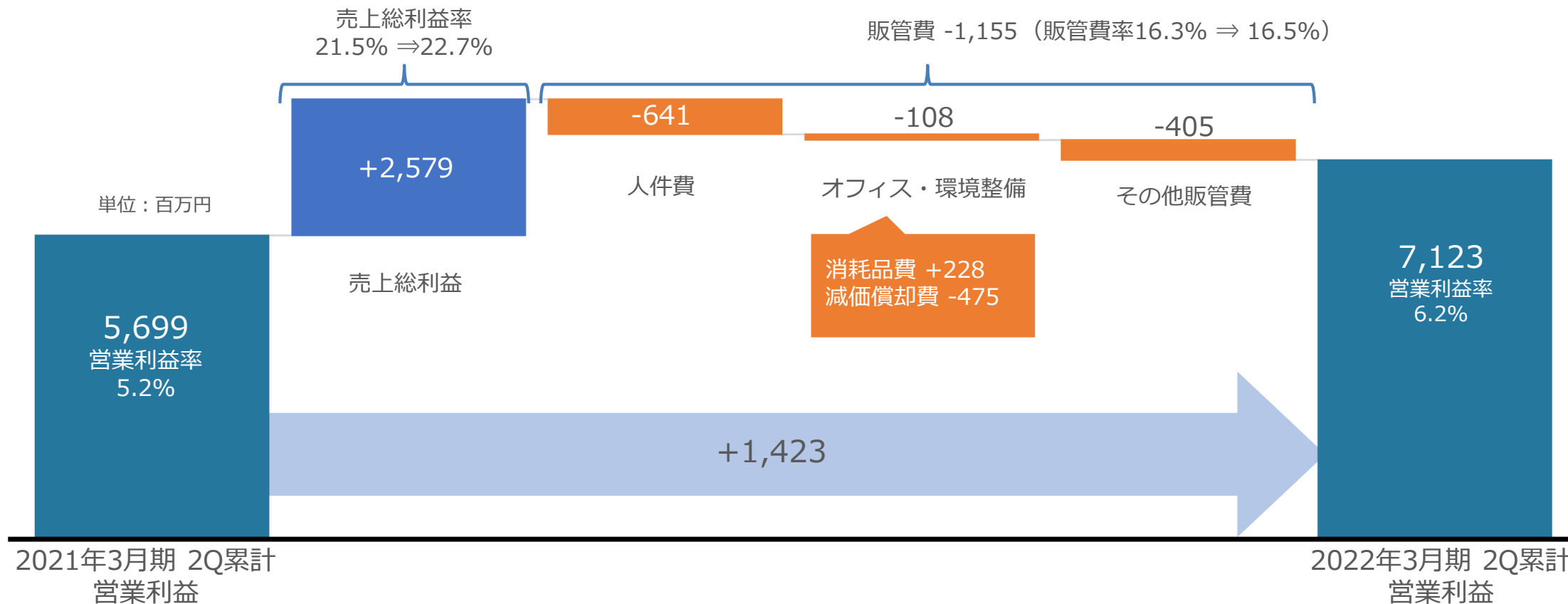
単体サービス	受注の増加に加え、案件の採算性改善などで増益
国内関係会社	上場子会社の利益増加などで増益
海外関係会社	韓国・東南アジア子会社の収益性改善などで増益



7. 単体サービス 営業利益の増減分析

- 営業利益 増加 : +1,423百万円 (+25.0%)

売上総利益	受注増加に加え、大型案件において前期実績・ノウハウを活かした短期安定稼働などで採算性が改善、職域ワクチン接種対応などに伴う一時的な未稼働コスト増の影響はあったものの、増益を確保し売上総利益率は1.2ポイント上昇
販管費	新型コロナ対策に関する消耗品費は減少したものの、事業拡大などに伴う人件費の増加、渋谷本社オフィスの返却に向けた費用増（原状回復等）などで1,155百万円増加となり、売上高販管費率は0.2ポイント上昇

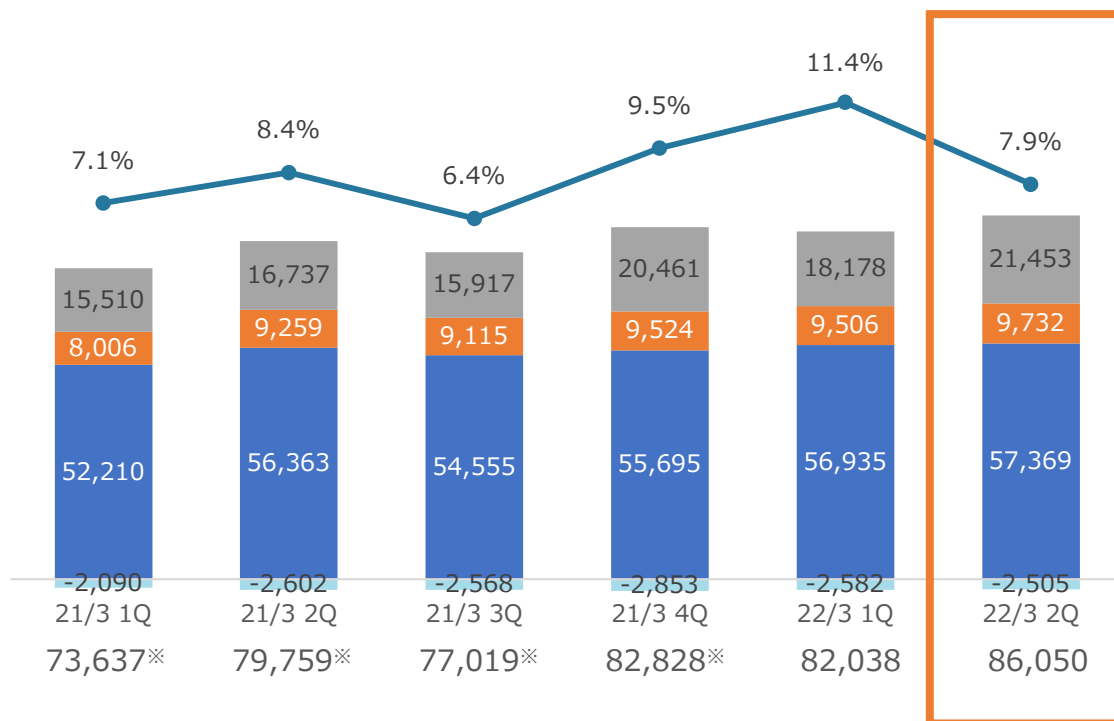


8. 連結四半期業績の推移

- 売上高：当1Qとの比較では、前年同期に受注した大型公共コロナ案件の反動減などの影響で売上成長率はやや低下したものの、高い水準での増収基調は維持
- 営業利益：当1Qとの比較では、単体サービスにおいて職域ワクチン接種対応に伴う費用増など一時的にコストが増加したことや、国内関係会社において上場子会社の利益減少などの影響で減益。海外は韓国・中国子会社中心に増益

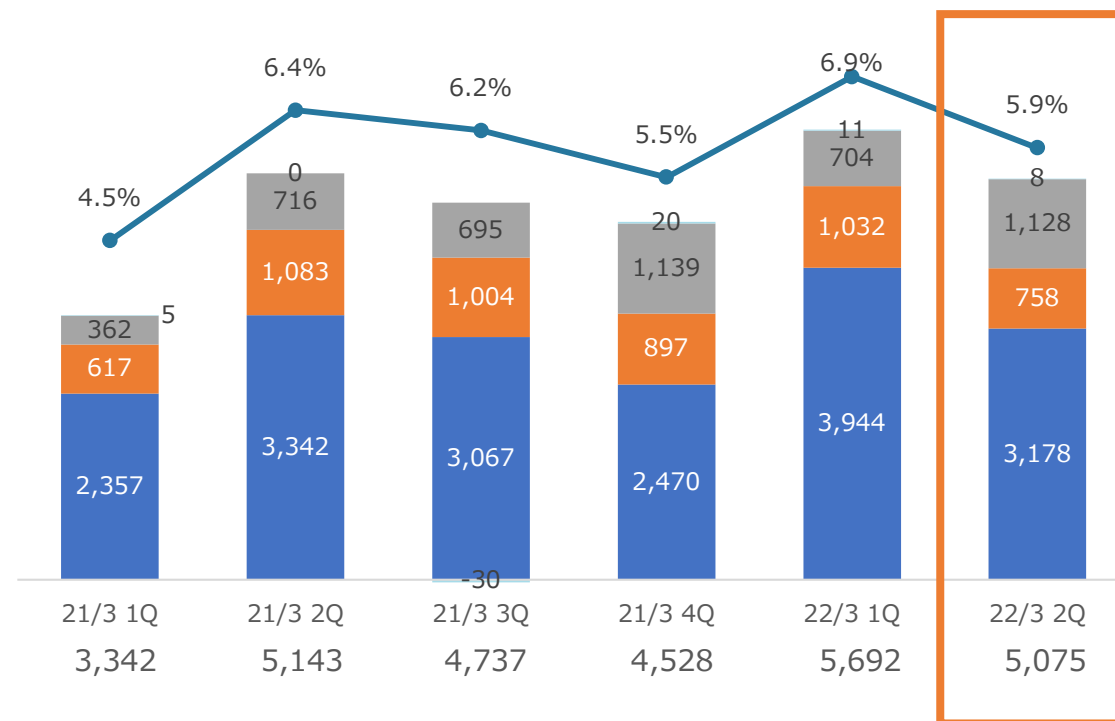
売上高

単位：百万円 ● 売上高成長率（前期の売上高成長率は、旧基準で表記しています）



営業利益

単位：百万円 ● 営業利益率

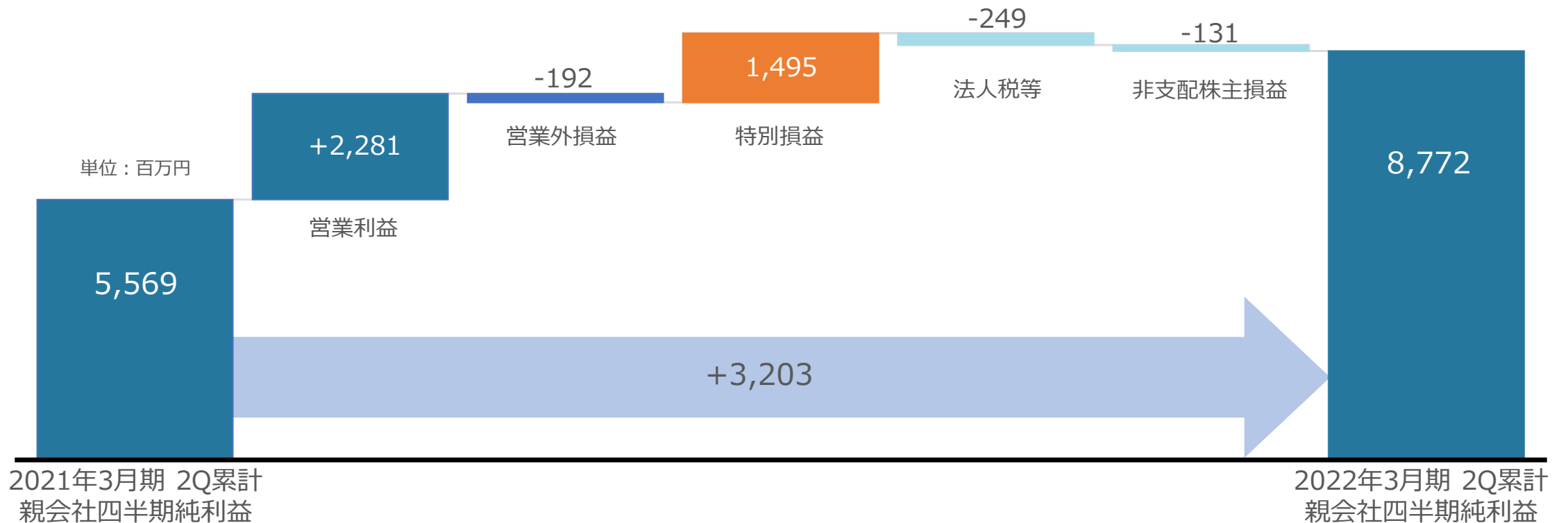


※前期売上高について、代理人取引は純額表示に組み替えております。

9. 親会社四半期純利益の増減分析

- 親会社四半期純利益 増加：+3,203百万円（+57.5%）

営業外損益	持分法投資損益は改善したものの、為替差損の増加や単体での本社移転に伴う費用の計上などで192百万円減少
特別損益	UNQ新規上場などに伴う持分変動益、出資持分譲渡契約に関する違約金収入、投資有価証券売却益などの計上により1,495百万円増加



10. 連結貸借対照表の概要

- 資産：（流動資産）「受取手形、売掛金及び契約資産」などが増加したものの「現金及び預金」が減少
（固定資産）保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が増加
- 負債：「未払法人税等」や「未払消費税等」が減少
- 純資産：「利益剰余金」や「その他の有価証券評価差額金」などが増加

単位：百万円	2021年3月末	2021年9月末	増減額	
流動資産	120,530	119,052	-1,478	<ul style="list-style-type: none"> ・現預金-4,563 ・受取手形及び売掛金+2,650
固定資産	55,352	64,485	9,133	<ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券+7,354 ・関係会社株式+1,771
資産合計	175,883	183,538	7,654	
流動負債	63,886	68,818	4,932	<ul style="list-style-type: none"> ・一年内返済予定長期借入金+11,975 ・未払法人税等-4,413 ・未払消費税等-1,878
固定負債	19,480	7,479	-12,001	
負債合計	83,366	76,298	-7,068	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金-12,022
純資産	92,516	107,240	14,723	<ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金+5,128 ・その他の有価証券評価差額金+7,061 ・為替換算調整勘定+1,919
負債・純資産合計	175,883	183,538	7,654	
現預金	49,903	45,340	-4,563	
有利子負債	19,097	18,021	-1,075	
Netキャッシュ*	30,806	27,318	-3,487	

*Netキャッシュ=現預金-有利子負債

11. 連結キャッシュフロー計算書の概要

- 営業C/F：「法人税等の支払額」は増加したものの、「税金等調整前四半期純利益」や「売上債権の増減額」が増加
- 投資C/F：「定期預金の払戻による収入」、「投資有価証券の売却による収入」が増加
- 財務C/F：前年同期に計上していた「長期借入れによる収入」が減少、「配当金の支払額」が増加

単位：百万円	2021年3月期 2Q累計	2022年3月期 2Q累計	増減額
営業キャッシュフロー	2,530	3,308	778
投資キャッシュフロー	-4,023	-2,923	1,099
財務キャッシュフロー	13,565	-5,510	-19,075
現金同等物残高	46,683	44,513	-2,169
フリーキャッシュフロー*	-1,493	384	1,877

*フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

(ご参考) 保有上場銘柄

● トランスコスモス単体の保有上場株式

単位：百万円

種類	銘柄名	市場	証券コード	時価 ※
関係会社株式	株式会社Jストリーム	東証マザーズ	4308	13,988
	応用技術株式会社	東証JQS	4356	10,091
	PFSweb Inc.	NASDAQ	PFSW	5,430
	UNQ HOLDINGS LIMITED	HKEX	2177	4,149
	eMnet Inc.	KOSDAQ	123570	3,627
投資有価証券	Infracommerce CXAAS S.A	Bovespa	IFCM3	6,801
	株式会社メニコン	東証1部	7780	842
	Twilio Inc.	NYSE	TWLO	548
	モビルス株式会社	東証マザーズ	4370	516
	株式会社デリバリーコンサルティング	東証マザーズ	9240	431
	日本航空株式会社	東証1部	9201	110
	株式会社MTG	東証マザーズ	7806	28
	ミズノ株式会社	東証1部	8022	27
	株式会社ジャックス	東証1部	8584	19
	The RealReal, Inc.	NASDAQ	REAL	3
合計				46,617

● グループ会社保有の主要上場株式

種類	銘柄名	市場	証券コード	時価 ※
投資有価証券	北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司 (TensynPRC)	ChiNext	300392	4,172

※時価は2021年10月28日終値で計算。PFSweb、Infracommerce、Twilio、RealRealは10月27日終値で計算。

12. 設備投資・減価償却・従業員数・サービス拠点

● 設備投資額・減価償却費

単位：百万円	2021年3月期 2Q累計	2022年3月期 2Q累計	増減率
設備投資額	2,644	2,713	2.6%
減価償却費	1,945	2,854	46.7%

● 設備投資

主に単体サービスにおける池袋本社の移転費用や、単体・韓国・東南アジアでの事業拡張に伴うセンター拡張等の費用増で増加

● 減価償却

主に単体サービスにおいて、過年度に池袋本社を開設したことによる影響で増加

● 従業員数

	2021年3月末	2021年9月末	増減
連結従業員数	35,760	36,830	1,070
(臨時従業員数)	27,915	28,957	1,042
単体従業員数	15,949	16,340	391
(臨時従業員数)	22,915	22,910	-5

● 連結

主に韓国・東南アジアでの受注案件の増加に伴い従業員・臨時従業員が増加

● 単体

主に新卒採用で従業員が増加

● サービス拠点

	2021年3月末	2021年9月末	増減
サービス拠点	167	170	3
(国内サービス拠点)	64	66	2
(海外サービス拠点)	103	104	1

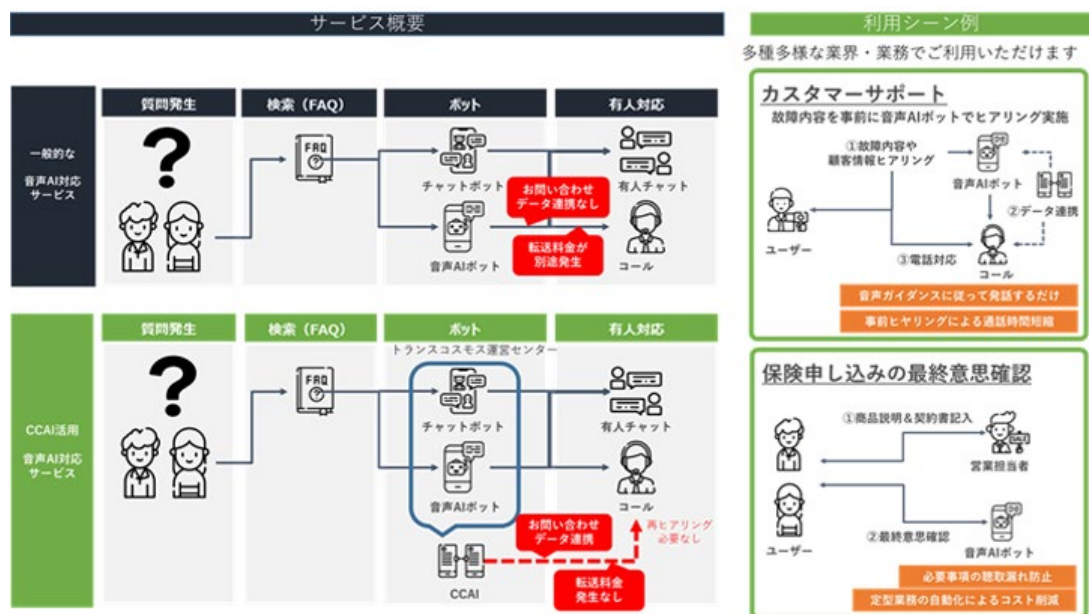
● サービス拠点

国内ではBPOサービス、デジタルマーケティングサービスの拠点が追加。海外では韓国、中国でコンタクトセンターを新設

*サービス拠点は、自社サービス拠点のほかに本部・支社・営業所・関係会社・パートナー等の拠点も含む

国内で初めて日本アビアのプラットフォームに Google Cloud Contact Center AI を実装し、音声AI対応サービスを強化

- 「AIの対話内容をオペレーターへ引き継ぐ」機能により、ユーザーが繰り返し問い合わせ内容を説明する負担を大幅に減らすとともに、オペレーターは事前に問い合わせ内容を把握して応対できるため、より早く問題を解決することが可能



「LINE公式アカウント向け100%活用診断」を提供開始

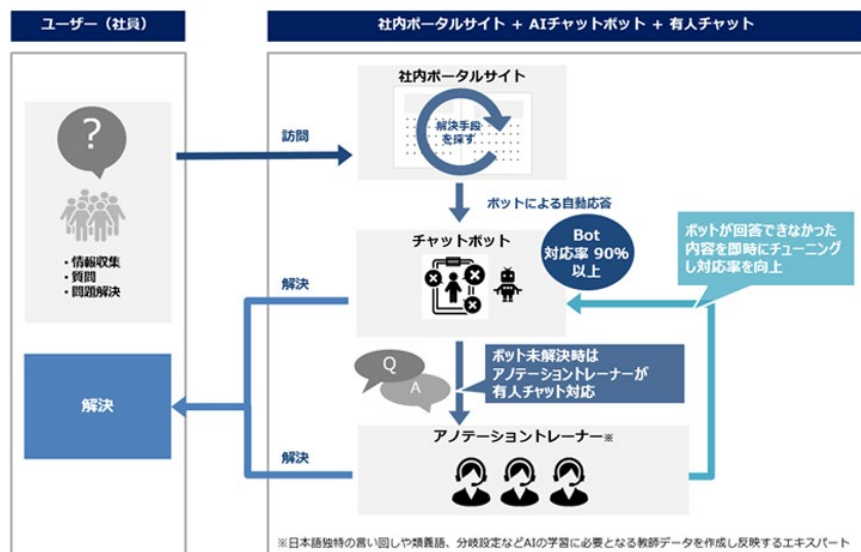
- これまで約200社、250アカウントのLINE公式アカウントの導入・運用を行ってきた豊富な実績を活かして、独自の6項目で企業のLINE公式アカウントの活用レベルを評価し、課題解決と運用改善をサポート
- 運用改善やLINE公式アカウントと各種システムの連携など、課題解決に向けたより具体的な提案を要望に応じて実施



13. 2Q 活動トピックス

BPOのナレッジを活かし B2B専用AIチャットボット運用サービス 「ビジネスサポートAIサービス」の提供を開始

- リアルタイムチューニングを行う専任者（アノテーショントレーナー）をセットにし、問い合わせ対応の工数をチャットボットで削減
- BPOサービスに関する問い合わせ対応にチャットボットを活用することで、さらなるバックオフィスサービスの効率化を推進



韓国企業の「楽天市場」出店や店舗運営を支援する 「Global E-Commerce Service」を提供開始

- 韓国のブランド企業が「楽天市場」に出店する際の申し込み、店舗ページ作成、ブランド展示コンテンツ企画、デザイン、日本語翻訳など、出店に必要なすべてのプロセスを代行し、出店後の広告企画、マーケティング、分析、アフターサポートなどの運用までワンストップで提供
- 具体的には、子会社であるトランスコスモスコリアが「楽天市場」の運営代行として店舗構築、顧客対応、物流サービス（入庫・出庫・出荷・在庫管理）、市場調査、広告企画・運用、サイト制作（翻訳・商品ページ企画・デザイン）などを提供



13. 2Q 活動トピックス

サービスの開発・強化

- 新型コロナワクチン接種証明書の交付申請書を事前にオンラインで作成できるチャットボットサービス「DEC Bot for Government」の提供開始
- 「Shopify」と「b→dash」による日本の商習慣に適合したEC統合データソリューションの提供を開始
- ECモールでの売上最大化を可能にする独自診断・分析サービス「MallMAX Scope」の提供を開始

体制の強化（アライアンス・パートナー・M&A・拠点など）

- ジャカルタ中心部に倉庫を新設し、インドネシア向けEC事業を強化
- 生活者のブランド体験を計測・可視化・運用する「ブランドオペレーション」を提供する新会社「株式会社Brand Operation」設立
- トランスコスモスチャイナ、マイクロソフトのBIツールPower BIのパートナーに
- 韓国に新たなオペレーション拠点「プサン第三センター」を開設

13. 2Q 活動トピックス

サービスの提供実績

- 九州産業大学の在学生向け就職支援におけるLINEの活用を支援
- 内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンターのLINEサービス等の利用のガイドラインに準拠したチャットプラットフォームの提供を開始
- セブン-イレブン・ジャパンにSEO対策FAQマネジメントサービスを導入・構築
- 兵庫県淡路市の市民・関係人口向け情報配信におけるLINEの活用を支援開始
- 総務省「令和3年度 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業に採択

受賞・認定・その他企業活動など

- 韓国で1年間に1,568人を新規採用し、雇用市場の活性化に貢献
- エベレストグループが発表したビジネスプロセスサービスプロバイダランキング「The Everest Group BPS Top 50™」においてTop 3 APAC Providersに選出
- トランスコスモスチャイナ、「2021年度中国カスタマーセンター・プロフェッショナルアウトソーシング10大オススメブランド」に選出
- 本店・本社を移転
- 持分法適用会社で中国ECソリューション・プロバイダーのUNQが香港証券取引所メインボードに上場
- 新市場区分における「プライム市場」を選択申請



IRに関するお問い合わせ

トランスコスモス株式会社

本社管理総括 管理本部 IR推進部

E-Mail. ir_info@trans-cosmos.co.jp

- 本資料に含まれる将来の予測に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済、株式市場の動向や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って当社として、その確実性を保証するものではありません。
- 本資料では、金額は百万円未満切捨、%は小数点以下第2位を四捨五入で表記しています。